

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	T H K 株式会社
【英訳名】	T H K C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺町 彰博
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目12番10号
【電話番号】	03(5730)3911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 財務経理統括部長 中根 建治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目12番10号
【電話番号】	03(5730)3911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 財務経理統括部長 中根 建治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	186,670 (98,572)	185,593 (92,056)	393,687
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	22,291	17,146	35,596
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	14,366 (7,472)	12,042 (5,151)	21,198
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	44,346	35,212	42,086
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	339,118	361,010	331,887
総資産額 (百万円)	550,599	569,464	560,304
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	116.85 (60.96)	98.24 (42.02)	172.67
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	61.6	63.4	59.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,826	21,132	37,561
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,329	11,793	30,081
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,869	19,598	3,649
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	142,804	159,641	163,835

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて記載しております。

2. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、各地域におけるコロナ禍からの経済活動の正常化への流れが継続する一方、ウクライナ情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりや、インフレの進行、そしてこれらを受けた金融引き締めの副作用として米国の一部の金融機関の破綻に端を発した金融不安など懸念材料がある中で、世界経済は先行きが不透明な状況が続きました。

当社グループでは、「LMガイド（直線運動案内：Linear Motion Guide）」をはじめとする当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」、「新規分野への展開」及び「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開では、中国やその他の新興国においてFA（Factory Automation）の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで生産・販売体制の拡充に努めています。新規分野への展開では、自動車、医療機器、航空機、ロボットなど消費財に近い分野に加え、免震・制震装置、再生可能エネルギー関連など自然災害や気候変動のリスクを低減する分野においても当社グループ製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上収益の拡大を図っています。さらに、これらの戦略を推し進めるべく、様々な面でAI、IoT、ロボットをはじめとするテクノロジーを徹底的に活用することで、ビジネススタイルの変革を図り、ビジネス領域のさらなる拡大を図っています。

そのような中、産業機器事業においては、高水準で推移していた受注残を売上収益へと繋げましたが、エレクトロニクス関連をはじめ全般的に需要が減少しました。輸送機器事業においては、部品供給不足などによる自動車の減産の影響が残る中でも、売上収益は前年同期に比べて回復の方向へ向かいました。これらの結果、連結売上収益は前年同期に比べて、10億7千6百万円（0.6%）減少し、1,855億9千3百万円となりました。

コスト面では、生産性向上に向けた各種改善活動を引き続き推進しましたが、各種コストの上昇の影響などにより、売上原価率は前年同期に比べて1.6ポイント上昇し、75.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、コロナ禍が明けて将来の成長に向けた様々な活動を本格化したことなどにより、前年同期に比べて12億5千6百万円（4.4%）増加し299億1千5百万円となりました。売上収益に対する比率は、各種業務の効率化に努めましたが、前年同期に比べて0.7ポイント上昇し16.1%となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べて44億3千3百万円（21.2%）減少し164億7千1百万円となり、売上収益営業利益率は2.3ポイント低下し8.9%となりました。

金融収益は11億2千6百万円、金融費用は4億5千1百万円となりました。

これらの結果、税引前四半期利益は前年同期に比べて51億4千4百万円（23.1%）減少し171億4千6百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期に比べて23億2千4百万円（16.2%）減少し120億4千2百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

日本では、産業機器事業において、高水準で推移していた受注残を売上収益へと繋げましたが、エレクトロニクス関連を中心に需要が減少したことなどにより、売上収益は前年同期に比べて95億2千9百万円(13.5%)減少し、611億3千1百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上収益の減少などにより、前年同期に比べて82億4千4百万円(53.0%)減少し、73億1百万円となりました。

(米州)

米州では、産業機器事業においては、エレクトロニクス関連を中心に需要が減少する中でも、高水準で推移していた受注残を売上収益へと繋げました。輸送機器事業においては、売上収益は前年同期に比べて回復の方向へ向かいました。これらに加え、為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、売上収益は前年同期に比べて75億5千万円(20.4%)増加し、446億2千4百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上収益の増加などにより、前年同期に比べて16億4千7百万円増加し、13億7千4百万円(前年同期は2億7千2百万円のセグメント損失)となりました。

(欧州)

欧州では、産業機器事業においては、全般的に需要が減少する中でも、高水準で推移していた受注残を売上収益へと繋げました。輸送機器事業においては、売上収益は前年同期に比べて回復の方向へ向かいました。これらに加え、為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、売上収益は前年同期に比べて78億7千8百万円(27.0%)増加し、370億1千9百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上収益の増加などにより、前年同期に比べて22億3千9百万円増加し、9億4千6百万円(前年同期は12億9千3百万円のセグメント損失)となりました。

(中国)

中国では、産業機器事業において、全般的に需要が減少する中、売上収益は前年同期に比べて48億5千2百万円(12.5%)減少し、338億8千4百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上収益の減少などにより、前年同期に比べて16億2千4百万円(23.1%)減少し、53億9千5百万円となりました。

(その他)

その他では、インド・ASEANをはじめとして当社グループ製品への需要の裾野が着実に広がる中、販売網の拡充に加え、新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。しかしながら、一部地域で中国における需要の減少の影響を受けたことなどにより、売上収益は前年同期に比べて21億2千3百万円(19.2%)減少し、89億3千1百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上収益の減少などにより、前年同期に比べて2億5千2百万円(25.8%)減少し、7億2千5百万円となりました。

財政状態の状況

資産は、現金及び現金同等物が41億9千3百万円、営業債権及びその他の債権が51億5千8百万円減少しましたが、棚卸資産が82億3千6百万円、有形固定資産が105億6千2百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ91億5千9百万円増加の5,694億6千4百万円となりました。

負債は、営業債務及びその他の債務が53億7百万円、未払法人所得税が39億4千7百万円、社債及び借入金が119億7千2百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ201億1千7百万円減少の2,029億6百万円となりました。

資本は、利益剰余金が62億4千9百万円、その他の資本の構成要素が228億3千2百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ292億7千6百万円増加の3,665億5千7百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益171億4千6百万円、減価償却費及び償却費105億2千1百万円、営業債権及びその他の債権の増減額92億6千6百万円などのキャッシュ・インに対し、棚卸資産の増減額34億5千5百万円、営業債務及びその他の債務の増減額61億7千9百万円、法人所得税の支払額83億6百万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、211億3千2百万円のキャッシュ・イン（前年同期は88億2千6百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出120億4千6百万円などのキャッシュ・アウトにより、117億9千3百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は133億2千9百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出21億8千5百万円、社債の償還による支出100億円、配当金の支払額61億1千9百万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、195億9千8百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は148億6千9百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、41億9千3百万円減少し、1,596億4千1百万円（前年同期は1,428億4百万円）となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,069百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	465,877,700
計	465,877,700

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,856,903	129,856,903	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株で あります。
計	129,856,903	129,856,903	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	129,856,903	-	34,606	-	47,471

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	21,376	17.43
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	14,523	11.84
寺町 彰博	東京都世田谷区	3,244	2.64
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 東京都中央区日本橋三丁目11番1号	3,157	2.57
エフティシー株式会社	東京都世田谷区東玉川二丁目34番8号	2,774	2.26
JP MORGAN CHASE BANK 385632 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM 東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟	2,769	2.25
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS- GLOBAL TECHNOLOGY POOL 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決 済事業部	2,407	1.96
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決 済事業部	2,259	1.84
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. 東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟	1,996	1.62
JP MORGAN CHASE BANK 385781 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM 東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟	1,607	1.31
計	-	56,114	45.77

(注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式7,259千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.59%)があります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|-------------------------|----------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 21,376千株 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 14,523千株 |

3. 2022年4月19日付でモルガン・ルイス&バッキアス法律事務所より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日2022年4月15日)、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー (Lazard Asset Management LLC)	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市 ロックフェラープラザ 30番地	5,499	4.24
ラザード・ジャパン・アセット・マネージメント株式会社	東京都港区赤坂二丁目11番7号赤坂ツインタワー(ATT)新館	3,246	2.50

4. 2022年10月7日付で野村証券株式会社より大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日2022年9月30日)、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	93	0.07
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	263	0.20
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	6,215	4.79

5. 2022年11月8日付で株式会社みずほ銀行より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日2022年10月31日)、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,807	2.16
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	280	0.22
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	4,099	3.16

6. 2023年1月20日付でフィデリティ投信株式会社より大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日2023年1月13日)、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	6,519	5.02

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,259,600 (相互保有株式) 普通株式 22,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,501,000	1,225,010	同上
単元未満株式	普通株式 73,803	-	同上
発行済株式総数	129,856,903	-	-
総株主の議決権	-	1,225,010	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) THK株式会社	東京都港区芝浦 二丁目12番10号	7,259,600	-	7,259,600	5.59
(相互保有株式) 三益THK株式会社	大韓民国テグ市	10,000	-	10,000	0.00
(相互保有株式) 株式会社三興製作所	東京都青梅市畑中 三丁目620	12,500	-	12,500	0.00
計	-	7,282,100	-	7,282,100	5.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		163,835	159,641
営業債権及びその他の債権		96,665	91,507
棚卸資産		77,630	85,867
その他の金融資産	11	1,500	501
その他の流動資産		13,309	12,184
流動資産合計		352,942	349,702
非流動資産			
有形固定資産		172,342	182,904
のれん及び無形資産		9,321	10,016
持分法で会計処理されている投資		6,814	7,055
その他の金融資産	11	10,571	11,355
繰延税金資産		5,305	4,966
退職給付に係る資産		2,926	3,386
その他の非流動資産		80	76
非流動資産合計		207,361	219,761
資産合計		560,304	569,464

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		51,631	46,324
社債及び借入金	6,11	22,961	23,123
その他の金融負債		3,732	3,656
引当金		129	42
未払法人所得税		7,169	3,221
その他の流動負債		17,538	18,743
流動負債合計		103,162	95,112
非流動負債			
社債及び借入金	6,11	97,917	85,781
その他の金融負債		9,130	8,849
退職給付に係る負債		4,256	4,197
引当金		179	171
繰延税金負債		5,939	6,059
その他の非流動負債		2,437	2,734
非流動負債合計		119,860	107,793
負債合計		223,023	202,906
資本			
資本金		34,606	34,606
資本剰余金		40,094	40,102
利益剰余金		245,941	252,191
自己株式	7	17,160	17,129
その他の資本の構成要素		28,406	51,239
親会社の所有者に帰属する持分合計		331,887	361,010
非支配持分		5,393	5,547
資本合計		337,281	366,557
負債及び資本合計		560,304	569,464

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	5,9	186,670	185,593
売上原価		138,092	140,300
売上総利益		48,577	45,292
販売費及び一般管理費		28,658	29,915
その他の収益		1,035	1,393
その他の費用		335	394
持分法による投資利益		287	94
営業利益	5	20,905	16,471
金融収益		2,285	1,126
金融費用		899	451
税引前四半期利益		22,291	17,146
法人所得税費用		7,728	4,862
四半期利益		14,562	12,283
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		14,366	12,042
非支配持分		195	241
四半期利益		14,562	12,283
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	116.85	98.24
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	-	-

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益		98,572	92,056
売上原価		73,233	70,769
売上総利益		25,338	21,286
販売費及び一般管理費		14,692	14,735
その他の収益		472	486
その他の費用		120	169
持分法による投資損益(は損失)		147	66
営業利益		11,145	6,801
金融収益		1,487	1,257
金融費用		691	283
税引前四半期利益		11,941	7,775
法人所得税費用		4,443	2,500
四半期利益		7,498	5,274
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		7,472	5,151
非支配持分		25	122
四半期利益		7,498	5,274
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	60.96	42.02
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	14,562	12,283
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	564	678
確定給付制度の再測定	183	179
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	18	154
純損益に振り替えられることのない項目合計	399	1,012
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	31,186	22,010
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	524	370
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	31,710	22,380
税引後その他の包括利益	31,310	23,393
四半期包括利益	45,873	35,677
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	44,346	35,212
非支配持分	1,527	465
四半期包括利益	45,873	35,677

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	7,498	5,274
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	175	402
確定給付制度の再測定	101	142
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	12	155
純損益に振り替えられることのない項目合計	87	700
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	19,341	17,062
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	307	519
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	19,648	17,581
税引後その他の包括利益	19,561	18,281
四半期包括利益	27,059	23,556
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	26,268	23,317
非支配持分	791	239
四半期包括利益	27,059	23,556

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年1月1日時点の残高		34,606	40,413	233,607	11,237	5,506	1,658
四半期利益		-	-	14,366	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	30,383	568
四半期包括利益合計		-	-	14,366	-	30,383	568
自己株式の取得		-	-	-	5,957	-	-
自己株式の処分		-	-	-	36	-	-
配当金	8	-	-	4,924	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動		-	985	-	-	73	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	163	-	-	-
その他		-	3	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	989	4,760	5,921	73	-
2022年6月30日時点の残高		34,606	41,403	243,213	17,159	35,963	1,090

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
		確定給付制度の再測定	合計			
2022年1月1日時点の残高		-	7,165	304,555	9,733	314,289
四半期利益		-	-	14,366	195	14,562
その他の包括利益		163	29,979	29,979	1,331	31,310
四半期包括利益合計		163	29,979	44,346	1,527	45,873
自己株式の取得		-	-	5,957	-	5,957
自己株式の処分		-	-	36	-	36
配当金	8	-	-	4,924	-	4,924
支配継続子会社に対する持分変動		-	73	1,059	1,059	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		163	163	-	-	-
その他		-	-	3	862	858
所有者との取引額合計		163	90	9,783	1,921	11,704
2022年6月30日時点の残高		-	37,054	339,118	9,340	348,458

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記					その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年1月1日時点の残高		34,606	40,094	245,941	17,160	27,234	1,171
四半期利益		-	-	12,042	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	22,156	683
四半期包括利益合計		-	-	12,042	-	22,156	683
自己株式の取得		-	-	-	0	-	-
自己株式の処分		-	8	-	31	-	-
配当金	8	-	-	6,129	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	336	-	-	7
その他		-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	8	5,792	31	-	7
2023年6月30日時点の残高		34,606	40,102	252,191	17,129	49,390	1,848

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
		確定給付制度の再測定	合計			
2023年1月1日時点の残高		-	28,406	331,887	5,393	337,281
四半期利益		-	-	12,042	241	12,283
その他の包括利益		329	23,169	23,169	224	23,393
四半期包括利益合計		329	23,169	35,212	465	35,677
自己株式の取得		-	-	0	-	0
自己株式の処分		-	-	40	-	40
配当金	8	-	-	6,129	-	6,129
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		329	336	-	-	-
その他		-	-	-	311	311
所有者との取引額合計		329	336	6,089	311	6,400
2023年6月30日時点の残高		-	51,239	361,010	5,547	366,557

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	22,291	17,146
減価償却費及び償却費	10,052	10,521
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	225	365
金融収益	2,285	31
金融費用	1,613	451
持分法による投資損益(は益)	287	94
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	10,833	9,266
棚卸資産の増減額(は増加)	5,587	3,455
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	387	6,179
その他	2,137	1,317
小計	16,489	28,576
利息及び配当金の受取額	406	1,072
利息の支払額	189	210
法人所得税の支払額	7,880	8,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,826	21,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,062	12,046
有形固定資産の売却による収入	169	75
その他の金融資産の取得による支出	130	162
その他の金融資産の売却による収入	10	13
その他	316	325
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,329	11,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	2,185	2,185
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の取得による支出	5,957	0
配当金の支払額	5,018	6,119
非支配持分への配当金の支払額	758	343
リース負債の返済による支出	949	950
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,869	19,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,745	6,066
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,626	4,193
現金及び現金同等物の期首残高	151,430	163,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	142,804	159,641

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

T H K株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、2023年6月30日を期末日とし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに関連会社に対する当社グループの持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年8月9日に代表取締役社長寺町彰博によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要性がある会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、IAS第12号の改訂「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当該基準の適用による当社グループの当要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注)3	連結
	日本	米州	欧州	中国	その他			
売上収益								
外部顧客への売上収益	70,661	37,074	29,141	38,737	11,054	186,670	-	186,670
セグメント間売上収益	37,560	144	239	2,270	1,912	42,126	42,126	-
合計	108,221	37,219	29,381	41,007	12,967	228,797	42,126	186,670
セグメント利益 (は損失)(注)4	15,546	272	1,293	7,019	978	21,979	1,074	20,905
金融収益	7,245	95	154	480	22	7,998	5,712	2,285
金融費用	471	92	425	11	114	1,116	216	899
税引前四半期利益 (は損失)	22,320	269	1,564	7,488	886	28,861	6,570	22,291

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....アメリカ等

(2) 欧州.....ドイツ、フランス等

(3) その他.....台湾、シンガポール等

3. セグメント利益(は損失)の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益(は損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注)3	連結
	日本	米州	欧州	中国	その他			
売上収益								
外部顧客への売上収益	61,131	44,624	37,019	33,884	8,931	185,593	-	185,593
セグメント間売上収益	32,342	42	153	2,678	2,259	37,476	37,476	-
合計	93,473	44,667	37,173	36,563	11,191	223,069	37,476	185,593
セグメント利益(注)4	7,301	1,374	946	5,395	725	15,744	727	16,471
金融収益	5,852	660	892	244	37	7,687	6,561	1,126
金融費用	519	182	826	12	60	1,601	1,149	451
税引前四半期利益	12,634	1,853	1,012	5,627	703	21,830	4,684	17,146

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....アメリカ等

(2) 欧州.....ドイツ、フランス等

(3) その他.....台湾、シンガポール等

3. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

6. 社債

前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

社債の発行及び償還はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

償還した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
THK株式会社	第11回無担保社債	2018年2月7日	10,000	0.140	2023年2月7日

7. 資本及びその他の資本項目

前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

（自己株式の取得）

当社は、2021年11月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が2,103,600株増加しております。

（自己株式の処分）

当社は、2022年3月19日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が15,291株減少しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

（自己株式の処分）

当社は、2023年3月18日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が13,545株減少しております。

8. 配当金

前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月19日 定時株主総会	普通株式	4,924	39.5	2021年12月31日	2022年3月22日

(注) 2022年3月19日定時株主総会決議の1株当たり配当額39.5円には、創立50周年記念配当2.5円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年8月9日 取締役会	普通株式	4,535	37.0	2022年6月30日	2022年9月9日

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月18日 定時株主総会	普通株式	6,129	50.0	2022年12月31日	2023年3月20日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年8月8日 取締役会	普通株式	3,677	30.0	2023年6月30日	2023年9月12日

9. 売上収益

主たる製品及びサービスによる収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	日本	米州	欧州	中国	その他	合計
製品及びサービス別						
産業機械	66,578	14,031	11,466	36,016	9,530	137,623
輸送機器	4,082	23,042	17,675	2,721	1,524	49,046
合計	70,661	37,074	29,141	38,737	11,054	186,670
収益認識の時期						
一時点で移転される財	70,661	37,074	29,141	38,737	11,054	186,670
合計	70,661	37,074	29,141	38,737	11,054	186,670

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	日本	米州	欧州	中国	その他	合計
製品及びサービス別						
産業機械	55,683	13,189	13,086	31,830	7,269	121,060
輸送機器	5,447	31,434	23,933	2,054	1,662	64,533
合計	61,131	44,624	37,019	33,884	8,931	185,593
収益認識の時期						
一時点で移転される財	61,131	44,624	37,019	33,884	8,931	185,593
合計	61,131	44,624	37,019	33,884	8,931	185,593

当社グループの主な製品及びサービスは、産業機械及び輸送機器であります。産業機械事業は、主に直動システムを中心とした機械要素部品等の製造販売及び産業機械の製造販売を行っており、輸送機器事業は、主に自動車や二輪車などの輸送機器向けにステアリング部品、サスペンション部品、ブレーキ部品等の開発設計、製造販売を行っております。

このうち、同一国内における販売については、契約上別途定めのない限り、顧客に製品が到着した時点、輸出版売については、貿易上の諸条件等に基づき顧客が当該製品に対する支配を獲得したと認められる時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務の充足時点で売上収益を計上しております。

なお、収益は、主に顧客との契約に従い計上しておりますが、一定期間の取引数量等に応じてリベートを行う場合には、当該算定されたリベートを控除した金額で測定しております。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

10. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

(第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	14,366	12,042
発行済普通株式数の加重平均株式数(千株)	122,949	122,585
基本的1株当たり四半期利益(円)	116.85	98.24

(第2四半期連結会計期間)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	7,472	5,151
発行済普通株式数の加重平均株式数(千株)	122,577	122,591
基本的1株当たり四半期利益(円)	60.96	42.02

11. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等により算定しております。

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

(社債及び借入金)

社債は、市場価格又は取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債	90,000	89,438	80,000	79,941
合計	90,000	89,438	80,000	79,941

(3) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値のヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2022年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	-	2,609	-	2,609
株式等	-	-	1,227	1,227
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式等	3,330	-	495	3,826
その他	-	-	118	118
合計	3,330	2,609	1,840	7,781

当第2四半期連結会計期間（2023年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	-	2,347	-	2,347
株式等	-	-	1,286	1,286
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式等	4,269	-	503	4,773
その他	-	-	118	118
合計	4,269	2,347	1,908	8,525
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	-	19	-	19
合計	-	19	-	19

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、財務経理統括部責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経営戦略統括本部財務経理統括部長によりレビューされ、承認されております。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高までの変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
期首残高	1,367	1,840
利得及び損失合計	25	66
純損益(注)1	23	74
その他の包括利益(注)2	2	8
購入	108	154
売却	10	-
その他	24	21
期末残高	1,467	1,908
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益の変動(注)1	23	74

(注)1. 要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

2. 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2023年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 3,677百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2023年9月12日

(注) 2023年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

T H K 株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 資樹 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT H K 株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、T H K 株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。